

令和7年度

事業報告書

令和7年度事業報告書

I 総括事項

当センターは、建設技術者の資質の向上を図るとともに、県及び市町が施行する建設事業の円滑で効率的な執行を支援し、もって良質な社会資本の構築に寄与することを目的とする財団法人として平成7年4月1日設立され、その後、公益法人制度の改革により、平成24年度に一般財団法人へ移行した。

移行14年目に当たる令和7年度においては、事業計画に基づき、県及び市町に対する各種支援業務等を適宜実施し、概ね計画どおり遂行したところである。

まず、研修等業務では、技術研修業務について研修区分に応じ21課程の研修を実施するとともに、センター独自に市町向け積算システムの研修を行い、県及び市町の様々なニーズに適確に対応した研修を行った。また、Web研修やe-learningを取り入れる等、業務のDX化に継続して取り組んだ。

次に、調査研究業務については、山口県が抱える様々な土木行政課題の解決を図るため、県と山口大学及び徳山工業高等専門学校と11テーマについて共同研究を行った。

次に、土木積算システム支援業務については、18市町3関係機関に対し、同システムを貸与するとともに適切な運用支援を行った。

次に、積算等受託業務として、県及び市町から調査設計管理、設計図書作成及び工事管理業務を73件受託し、公共工事の迅速で効率的な発注及び執行について積極的に支援した。なお、特筆事項として、AI橋梁点検診断システムのクラウドサーバー利用の支援や、工事管理業務では若手監督職員の現場実地研修に注力して取り組んだ。

また、公益目的業務については、社会基盤メンテナンス技術者育成に関する講座等を実施するとともに、県及び市町土木技術職員等に対する派遣研修支援等を行った。

なお、センターの中期経営計画が令和7年度で終了するため、次の5年間の方向性を見据え、次期中期経営計画を策定した。

II 庶務事項

1 評議員会

当センターの円滑な業務執行を図るため、評議員会を下記のとおり開催した。

区分	開催年月日・場所	議題等
第1回	令和7年4月1日 (臨時:書面決議)	・評議員3名、理事1名及び監事1名の改選について
第2回	令和7年6月3日 (定時:NPYビル)	・令和6年度決算について ・理事の改選について

2 理事会

当センターの円滑な業務執行を図るため、理事会を下記のとおり開催した。

区分	開催年月日・場所	議題等
第1回	令和7年5月20日 (定時:Web会議)	・令和6年度事業報告について ・令和6年度収支予算の補正に関する専決処分について ・令和6年度決算について ・令和6年度公益目的支出計画実施報告書について ・令和7年度定時評議員会の開催について ・(一財)山口県建設技術センター会計規程の一部改正について
第2回	令和7年6月3日 (臨時:書面決議)	・理事長選定について
第3回	令和8年2月12日 (定時:NPYビル 対面とWeb会議)	・令和7年度事業計画の変更について ・令和7年度収支補正予算について ・令和8年度事業計画について ・令和8年度収支予算について ・(一財)山口県建設技術センター就業規程の一部改正について ・(一財)山口県建設技術センター育児・介護休業等規程の制定について ・(一財)山口県建設技術センター文書取扱規程の一部改正について ・(一財)山口県建設技術センター会計規程の一部改正について
第4回	令和8年3月27日 (臨時:書面決議)	・臨時評議員会の開催について

3 監査

当センターの適切な業務執行のため、下記の監査を受けた。

区分	監査年月日・場所	監査内容
内部 (決算)	令和7年5月12日 事務所内第1会議室	令和6年度の事業執行状況、決算及び公益目的支出計画実施報告書について

4 評議員及び役員の就退任状況

人事異動等に伴い、次のとおり就退任があった。

職名	就任又は再任		辞任又は任期満了退任	
	氏名	年月日	氏名	年月日
評議員	中原 健司	令和 7年 4月 1日	仙石 克洋	(令和 7年 3月 31日)
〃	佐々井浩之	〃	—	—
〃	宮原 宏夫	〃	中西 利雄	(令和 7年 3月 31日)
〃	櫻井 敏幸	(令和 8年 4月 1日)	中原 健司	令和 8年 3月 31日
理事	川本 伸幸	令和 7年 4月 1日	櫛部 貴士	(令和 7年 3月 31日)
監事	木村 健一	〃	工藤 展照	〃
理事	磯中 克文	令和 7年 6月 3日	磯中 克文	令和 7年 6月 3日
〃	川本 伸幸	〃	川本 伸幸	〃
〃	山下 純二	〃	山下 純二	〃
〃	今村 政裕	〃	今村 政裕	〃
理事長	〃	〃	〃	〃
理事	渡辺 一正	(令和 8年 4月 1日)	磯中 克文	令和 8年 3月 31日
〃	片山 博和	〃	山下 純二	〃
監事	神田 禮輔	〃	木村 健一	〃

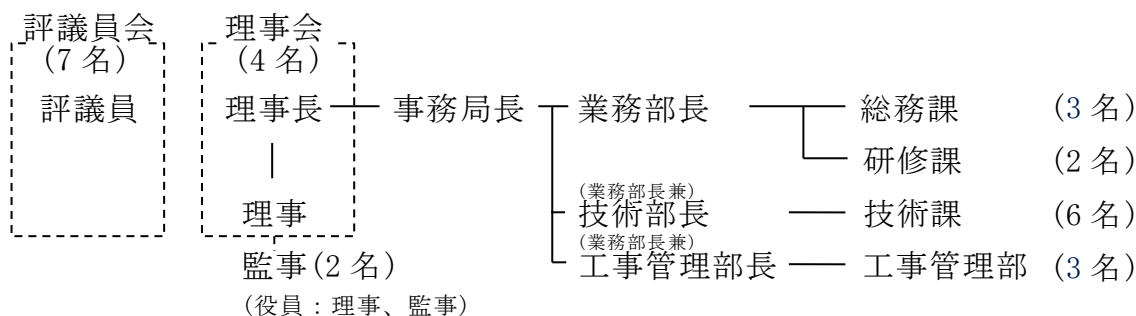
他の法人等の代表理事等との重要な兼職の状況

無し

5 業務執行体制

事業の円滑な実施に対応するため、職員のうち県から5名の派遣を受け、引き続き業務執行体制の確保に努めた。

【センター組織図（令和7年4月1日現在）】



6 役職員※の状況(※この場合の役員は、評議員を含む)

役員数 (うち地方公共団体出向者・退職者)	役員平均年齢	役員の平均年収
13名 (10名)	59歳	5,064千円 (注1)
職員数 (うち地方公共団体出向者・退職者)	職員平均年齢	職員の平均年収
16名 (13名)	51歳	5,249千円 (注2)

※ 平均年齢は令和7年4月1日現在、平均年収は手当込み

(注1) 常勤役員を対象、(注2) 臨時職員を除く全職員を対象

7 全国建設技術センター等協議会等への出席状況

全国建設技術センター等協議会関連の会議に次のとおり参加した。

会 議 名	場 所	開催年月日	参加人員
令和7年度通常総会	東京都	R 7. 5. 21	2人
令和7年度技術研究発表会	鳥取県	R 7. 9. 11	4人
令和7年度中国四国ブロック支部会議	広島県	R 7. 10. 23	3人
令和7年度全国会議	熊本県	R 7. 11. 6	1人
令和7年度中国四国ブロック支部総務会議	高知県	R 7. 11. 20	1人
令和7年度技術講習会	東京都	R 8. 1. 15	1人

8 職員研修

当センター職員の資質向上を図るため、全国建設研修センターが主催する研修会等14講座に、当センター職員を参加させた。

資料1

9 その他

(1) 市町土木担当課長との連絡会議を開催した。

会 議 名	場 所	開催年月日	参加人員
令和7年度市町土木担当課長連絡会議	Web会議	R 7. 5. 23	28人

(2) 中期経営計画（令和8年度から令和12年度の5年間）を策定した。

Ⅲ 事業実績

1 研修等業務

(1) 技術研修業務

ア 専門技術研修

県及び市町土木技術職員等に対する専門技術研修を行った。

資料2

研修区分	研修課程名	研修内容	研修対象者	1回の日数	1回の人 数	
					計画	実績
職務基礎研修	新任者(前期)	<ul style="list-style-type: none"> ・講話（山口県の社会資本整備） ・設計書の構成と歩掛表の見方（工事編） ・土木事業と工事監督 ・工事現場実習 ・設計書作成演習 ・お仕事座談会 	<ul style="list-style-type: none"> ・県、市町の新規採用土木職員等 	4	40	47
	新任者(後期)	<ul style="list-style-type: none"> ・業務成績評定制度 ・施工管理と工事検査 ・土木事業と埋蔵文化財 ・地質調査について ・山口県の地質調査について ・設計書の構成（業務編） ・設計書作成演習 ・積算に関する質疑応答 ・お仕事座談会 		3	40	40
	災害復旧基礎	<ul style="list-style-type: none"> ・災害と災害復旧制度について ・災害復旧工法（河川、道路） ～美しい山河を守る災害復旧基本方針～ ・査定設計書作成演習 （工法検討、設計図面作成、積算、模擬査定） 		3	40	35
	CAD	<ul style="list-style-type: none"> ・山口県におけるBIM/CIMの取組方針について ・CADの概要 ・CADの操作演習（初級、中級） 		2	30	28
	積算システム	<ul style="list-style-type: none"> ・設計書作成（基本編、応用編） ・設計書作成演習 		1	30	19
小 計 (5回)				—	180	169
実務能力研修	設計積算	<ul style="list-style-type: none"> ・土木積算概論 ・土木積算演習と解説 ・設計書作成上の留意点 ・事前提出質問と回答 ・小構造物の設計演習 	<ul style="list-style-type: none"> ・県、市町の土木職で経験が5年程度の職員等 	2	30	27
	道路維持管理実務	<ul style="list-style-type: none"> ・山口県における道路維持管理の取組みについて ・道路法概論と道路の管理について ・道路改良時の維持管理的着眼点について ・道路土工構造物の点検及び法面防災について ・舗装の長寿命化やAIを活用した区画線の点検について ・トンネルの長寿命化や最新デジタル技術を活用した取組みについて ・道路附属物（標識、照明）の点検について（演習） 		1	30	21
	河川実務	<ul style="list-style-type: none"> ・河川計画及び河川協議について ・河川管理について ・河川計画演習 ・流域治水について ・最近の話題について ・河川におけるDXの取組について ・河道計画と河川改修の施工事例について ・河川管理施設の維持管理について ・海岸整備事業について ・ダム役割について 		2	30	13
	都市計画実務【Web研修】	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画の概要 ・景観行政について ・街路事業 ・都市公園事業 ・山口県の景観 ・都市構造再編集集中支援事業 ・都市再生整備計画事業 ・都市空間情報デジタル基盤構築支援事業 ・事例紹介～常盤通りのウォークアブル化について ～3D都市モデルの整備と活用事例について ・土地区画整理事業 ・都市防災総合推進事業 ・持続可能なまちづくり集中支援事業 		2	30	22

研修区分	研修課程名	研修内容	研修対象者	1回の日数	1回の人 数		
					計画	実績	
実務能力研修	砂防実務 【1日目Web研修】	<ul style="list-style-type: none"> ・砂防・地すべり・急傾斜地の区域指定及び管理 ・土砂災害防止法 ・地すべり対策の技術基準 ・急傾斜地対策の技術基準 ・砂防の技術基準 ・砂防設計演習 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県、市町の土木職で経験が5年程度の職員等 	2	30	20	
	施工管理（基礎） 【e-ラーニング】	<ul style="list-style-type: none"> ・施工計画について ・工事監督について ・施工管理と工事検査について ・工事写真の撮り方と写真管理のポイント ・土木工事書類作成マニュアル ・コンクリート構造物の品質確保 ・工事現場の安全確保について ・道路工事等に伴う交通安全対策について 		-	-	-	
	施工管理（コンクリート品質確保）	<ul style="list-style-type: none"> ・山口県のコンクリート構造物の品質確保の取組 ・コンクリート施工の要点 ・コンクリート打設実習 ・脱型および目視評価について ・脱型および目視評価実習 ・施工改善について（講義及びグループ討議） ・総評 		2	20	30	
	I C T施工管理	<ul style="list-style-type: none"> ・山口県における建設DXの取組み ・I C T活用工事について ・I C T活用工事現場実習（米川地域づくり拠点施設造成工事建設現場） 		1	30	18	
	予算・法令実務 【Web研修】	<ul style="list-style-type: none"> ・第三次・担い手3法について ・土木技術職員のための建設業法 ・土木技術職員のための予算知識 ・社会資本整備総合交付金の制度等について ・公共工事と会計検査 ・地方債制度について ・契約・決算事務の流れ ・産業廃棄物の処理について ・公共工事の労働災害防止 		2	30	28	
	現場研修	<ul style="list-style-type: none"> ・現場見学 徳山下松港国際物流ターミナル整備事業 ケーソン製作現場 古川跨線橋整備工事 建設現場 		1	30	55	
	転勤対象者技術 【e-ラーニング】	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業法に基づく適正な施工体制の確保について ・設計書等の作成方法 ・積算上の留意点（積算システム、最近の取組） ・業務の効率化（工事書類のスリム化） ・設計書のチェックポイント ・総合評価入札方式について（工事、業務） 		-	-	-	
小 計				(1 1 回)	-	260	234

研修区分	研修課程名	研修内容	研修対象者	1回の日数	1回の人 数	
					計画	実績
専門能力研修	道路計画	・道路計画の概要 ・将来交通量の推計 ・費用便益分析の解説 ・道路計画演習	・県、市町の土木職で経験が10年程度の職員等	2	30	9
	擁壁設計	・擁壁工設計概論 ・擁壁工設計演習 ・擁壁の形式選定と計画		2	30	29
	交差点設計	・道路整備技術の手引き ・平面交差の計画と設計（課題演習） ・平面交差点の交通容量 ・交通管理について ・公安委員会との意見調整 ・交差点協議について ・課題の解説・質疑応答		2	30	11
	CIM	・山口県建設DX推進計画について ・i-Constructionや点群データ活用に関する動向と事例紹介 ・ICT土工の監督・検査要領の解説と計測体験 ・小規模工事のICT活用		2	30	35
	小 計 (4回)			—	120	84
管理能力研修	検査技術	・業務成績評定制度について ・施工管理と工事検査 ・工事成績評定の改正点・留意点について ・模擬工事検査	・県、市町の土木職で経験が20年程度の職員等	2	30	20
	小 計 (1回)			—	30	20
合 計 (21回)			—	590	507	

イ センター独自研修

県及び市町の多様なニーズに対応するため、専門技術研修課程以外の研修をセンター独自で実施した。

センター独自研修

No	研修課程名	研修内容	研修対象者	1回の日数	1回の人 数	
					計画	実績
1	積算システム	・設計書作成（基本編、応用編） ・設計書作成演習	・市町の新規採用土木職員等	1	30	24
合 計 (1回)			1	30	24	

(2) 調査研究業務

山口県土木行政課題の解決を支援するため、11テーマについて共同研究を行った。

(山口大学 9テーマ、徳山工業高等専門学校 2テーマ)

	研 究 題 目	研究機関	備考
1	GNSS 遠隔地モニタリングに基づく長大橋梁の早期異常検知システム構築と点検手法の開発に関する研究	山口大学	継続
2	立地適正化計画に対する評価と改定手法に関する研究	〃	〃
3	榎野川における気候変動を考慮した流域治水の検討	〃	〃
4	海岸保全施設の陸開管理効率化に関する研究	〃	〃
5	体験型防災講習による防災意識の向上に関する研究	〃	〃
6	道路維持管理DXを目的とした情報システムの利活用促進に関する研究	〃	新規
7	実態調査にもとづく耐候性鋼橋梁の合理的維持管理に関する研究	〃	〃
8	地表面からの蒸発量を活用した斜面崩壊リスクの予測に関する検討	〃	〃
9	ステンレス鋼の活用に資する技術資料に関する研究	〃	〃
10	フラ Navi (山口県の現場見学会の総合プラットフォーム) による現場見学のすゝめ	徳山高専	継続
11	既設構造物図面からの3次元モデルの自動生成による維持管理システムの構築	〃	〃

(3) 情報提供業務

土木技術に関する情報を情報誌等により県・市町の土木技術職員に提供した。

また、ホームページにより、センター業務のPRや土木技術の情報提供を行い、様々な技術相談に対し適切に対応した。

(4) 土木積算システム運用支援業務

市町、県等の設計図書作成業務の迅速化、効率化を図るため、市町、県等に対して土木積算システムの運用支援を行った。

また、無料相談について、124件の照会に対応した。

令和7年度支援先台数一覧（18市町及び3関係機関） 資料3

支 援 先	台数（台）	金額（千円）	摘 要
市 町	348	46,292	12市6町
そ の 他	39	5,057	県3機関
合 計	387	51,349	

【参考：前年度実績】

	405	53,645	
--	-----	--------	--

(5) 技術アドバイザー派遣業務

土木技術が高度化する中、発注者としての責務を果たすために、技術的経験の伝承が困難な8工種（橋梁、トンネル、地盤基礎、下水処理、建設環境、法面・斜面、ダム、コンクリート）について技術アドバイザーを選定（外部アドバイザーは登録された32名の学識経験者から選定、内部アドバイザーの県土木技術職員等は案件の内容により個別に選定）・派遣依頼し、担当者に対して助言を求めた。

【県】

	派遣先	事業名	概要	工種	摘要
1	宇部土木建築事務所	一般国道490号 (絵堂萩道路)道路改良 工事	橋梁下部工	地盤基礎	学識経験者
2	下関土木建築事務所	一般国道191号 (栗野橋)橋梁(長寿命 化メンテ更新)工事	橋梁架替工事	建設環境	学識経験者
				建設環境	学識経験者
3	下関土木建築事務所	木屋川ダム再開発事業	ダム嵩上げに 伴う付替道路 計画	法面・斜面	学識経験者
				法面・斜面	学識経験者
4	萩土木建築事務所	原中川広域河川改修工 事	魚道工	建設環境	学識経験者
5	柳井土木建築事務所	主要県道橘東和線道路改 良(地家室第2トンネル)工事	トンネル工事	トンネル	学識経験者
6	柳井土木建築事務所	主要県道光上関線 (栄橋)橋梁(長寿命化 メンテ 修繕)工事	橋梁補修工事	コンクリート	学識経験者

2 積算等受託業務

県及び市町が行う建設事業の円滑な執行を支援するため、次の業務を行った。

【調査設計管理業務・設計図書作成業務・工事管理業務】

資料4

区分	県事業		市町事業		合計		
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	
調査設計管理業務	26	56,121	-	-	26	56,121	
内 訳	調査設計管理	17	16,167	-	-	17	16,167
	技術マニュアル作成	8	39,466	-	-	8	39,466
	設計成果チェック	1	488	-	-	1	488
	設計図書作成業務	27	45,331	18	18,445	45	63,776
工事管理業務	1	38,856	-	-	1	38,856	
合計	54	140,308	18	18,445	72	158,753	

【参考：前年度実績】

【調査設計管理業務・設計図書作成業務・工事管理業務】

区分	県事業		市町事業		合計		
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	
調査設計管理業務	15	39,540	1	1,278	16	40,818	
内 訳	調査設計管理	5	9,458	1	1,278	6	10,736
	技術マニュアル作成	6	27,884	-	-	6	27,884
	設計成果チェック	4	2,198	-	-	4	2,198
	設計図書作成業務	34	72,004	15	10,461	49	82,465
工事管理業務	3	30,090	-	-	3	30,090	
合計	52	141,634	16	11,739	68	153,373	

【土地区画整理業務】

区分	-	市町事業		備考
		件数	金額(千円)	
土地区画整理業務	-	1	21,700	登記等作成業務

3 公益目的業務

公益目的事業((1) ~ (3))

資料5

近年、地域の良好な社会経済活動の保全や活性化及び住民に対する安全・安心の確保のため、社会インフラの老朽化対策等が喫緊の課題となっており、この課題に的確に対応するため、建設技術者の人材育成を図る講座の実施に取り組んだ。

(1) 社会基盤メンテナンス技術者育成に関する講座 (6,773 千円)

項目	内容
初心者の技術レベルの底上げ	実施日：令和7年10月17日・10月21日～22日 題 目：令和7年度橋梁設計・維持管理研修 対象者：県・市町技術職員及び民間技術者 内 容：「橋梁等」の設計・維持管理、点検・診断、補修・補強に関する基礎的事項に係る座学と現場実習 受講者数：15名（県：5名、市町：8名、民間：2名） (561 千円)
中核となる人材の育成	実施日：令和7年9月2日～9月26日（全28コマ） 題 目：令和7年度（2025年度）社会基盤メンテナンスエキスパート山口（ME山口）養成講座 対象者：社会基盤整備に関する実務経験を有する県・市町技術職員及び民間技術者 内 容：「橋梁とトンネル」の設計から点検および補修・補強に関する専門的事項に係る座学と現場実習 合格者数：46名（国県市：11名、民間等：35名） その他：山口大学との共同開催 (6,045 千円)

(2) 建設業に関する講座

項目	内容
出前講座 (建設業の魅力のPR)	・ 6月02日 徳山商工高等学校 12名 ・ 11月10日 田布施農工高等学校 18名 計 2校 30名

(3) 大学等との共同（技術）研究

今年度の共同研究実績無し。

継続事業((4) ~ (5))

(4) 派遣研修支援 (2,526 千円)

県及び市町土木技術職員等を国土交通大学校等の研修に派遣する場合、テキスト代等の経費について支援を行った。

(総数 32 名 : 県 13 名、市町 19 名)

(5) 情報提供 (452 千円)

当センターの編集制作する情報誌を、県及び市町の土木技術職員等全員に配信した。

ホームページ等を活用して、公益目的業務に関する情報の提供を行った。

IV 事業計画と実績との対比

当 初	実 績
<p>1 研修等業務</p> <p>(1) 技術研修業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修回数：<u>21回</u> ・参加人数：<u>590人</u> ・センター独自研修の実施 <p>(2) 調査研究業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官学共同研究の実施 <p>(3) 情報提供業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報誌配布、技術相談等 <p>(4) 土木積算システム運用支援業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム貸出台数：<u>402台</u> <p>(5) 技術アドバイザー派遣業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術アドバイザー派遣 	<p>1 研修等業務</p> <p>(1) 技術研修業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修回数：同左 ・参加人数：<u>507人</u> ・同左 <p>(2) 調査研究業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同左 <p>(3) 情報提供業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同左 <p>(4) 土木積算システム運用支援業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム貸出台数：<u>387台</u> <p>(5) 技術アドバイザー派遣業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同左
<p>2 積算等受託業務</p> <p>(1) 積算等受託業務件数 : <u>82件</u></p>	<p>2 積算等受託業務</p> <p>(1) 積算等受託業務件数 : <u>72件</u></p>
<p>3 公益目的業務</p> <p>(1) 公益目的事業</p> <p>ア 社会基盤メンテナンス技術者育成に関する講座 (初心者、中核となる人材)</p> <p>イ 建設業に関する講座 (出前講座)</p> <p>ウ 大学等との共同(技術)研究 (テーマ検討等)</p> <p>(2) 継続事業</p> <p>ア 派遣研修支援 (国土交通大学校等派遣研修支援)</p> <p>イ 情報提供</p>	<p>3 公益目的業務</p> <p>(1) 公益目的事業</p> <p>ア 同左</p> <p>イ 同左</p> <p>ウ 同左</p> <p>(2) 継続事業</p> <p>ア 同左</p> <p>イ 同左</p>

V 令和7年度事業報告書に係る附属明細書について

令和7年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。